

# 日本再生戦略に対する意見

成長戦略 PT 事務局次長  
参議院議員 小西洋之

以下のとおり、意見を提出致しますので宜しく取り計らい願います。

## 1. PDCAサイクルの実行確保等について

○ 日本再生戦略本文 62 ページ (V. 戦略の継続的な実効性の確保・・・)

※ 以下のように修正を検討願います。

### V. 戦略の継続的な実効性の確保 ～本格的な PDCA サイクルによる戦略実現～

社会経済情勢が変化する中で、「共創の国」に向けて日本再生戦略を着実に実現していくためには、成果の達成を基軸として、フォローアップや施策の見直し等を継続的に行っていくことが重要である。

日本再生戦略では、このための新たな仕組みを戦略の重要な一要素として明記し、基本的な政策運営における本格的な PDCA サイクルの確立を図る。

#### 1. 改革工程表等の策定

力強い日本再生のための以上のような取組を着実に実施し、計画的に目標達成を進めていくため、別添の「日本再生に向けた改革工程表」を定める。

「日本再生に向けた改革工程表」では、政府の具体的な取組（アクション）を年度ごとに示して国民に対してその実行過程を明示するとともに、2020 年までに実現すべき大目標の充実に加えて、原則として 2015 年度までの中間目標を施策群ごとに設定するなど、新成長戦略の工程表を発展・強化したものとしており、「成果の達成を基軸とする政策運営」を行う基礎となるものである。

なお、特に、38の重点施策については、国家戦略会議による司令塔機能のもと、それぞれの個別政策と全体目標の関係を示すアクションプランを作成し、体系的かつ計画的な目標の実現に取り組むものとする。

#### 2. 本格的な PDCA サイクルの確立

日本再生に向けた工程表では、2020 年までを念頭に具体策の実施による達成目標を示しており、戦略に基づいて実施された各年度の施策については、毎年度、原則として5月を目途に、国家戦略会議の議を経て工程表に定められた成果目標の達成度を軸に明確な評

価を行い、国民に対して適切に開示することとする。この評価のあり方については、取り組むべき施策が個別の成果目標の達成に向けてどれだけの効果をもたらしているか、また、施策全体として効果を発揮しているかという観点から評価を行うものとする。

また、こうした評価結果は、目標達成のための施策の見直しや、予算の一括要求などの体系的かつ計画的な措置の実現など、その後の取組に反映する。その際、複数年にわたり成果の不十分な施策等については、抜本的見直し（予算措置の縮小・廃止を含む。）を行うこととする。

さらに、予算編成や税制改正に当たっては、「日本再生戦略」の評価結果を活用し、無駄遣いの根絶等を強力に進めるとともに、「財政運営戦略」との整合性を保ちつつ、経済成長や雇用創出への貢献等も考慮した優先順位付けを行っていく。

これらの国家戦略会議がその司令塔機能を担う本格的な PDCA サイクルの仕組みの構築とそれに基づき絶えざる努力を重ねる政策運営を通じて、「共創の国」へ向けた日本の再生を力強く実現していくためべく、政府全体の取組を進化・強化していく。

## ■改正趣旨

- ・ 38の重点施策については、個別施策が全体目標にどれだけの効果を発揮しうる関係にあるかを整理し、それにもとづく実行計画（アクションプラン）を立てなければ、これまでどおりの「個別施策はてんこ盛りだが、全体として殆ど何も成果が得られない」といった誤りを繰り返すことになる。

実際、6月に行った新成長戦略のフォローアップにおいても、縦割りの問題などで、A省庁のa施策の意義を最大限実現するために必要なB省庁のb施策の協働が得られない例などが多数存在していた。38重点施策について、真のPDCAサイクルを廻すためにはその基盤となる個別のアクションプランが必須であり、その作成と実行を国家戦略会議（国家戦略室）が陣頭指揮して行う必要がある。

- ・ PDCAについては、その哲学を明確に書き込まないと効果は発現出来ない。「手段と目的」が逆転することなどが無いよう、役所間の縦割りに陥らないよう、①個別施策の成果目標達成に向けた実行のあり方と、②38の重点施策などの全体施策の成果目標達成に個別の関連施策群の実行（貢献）のあり方について、PDCAを廻すことを明記する。
- ・ また、この過程で、当然に全体施策の体系的かつ計画的な実行が必要となるから、そのために必然となる一括予算要求なども明記する必要がある。
- ・ 最後に、こうしたPDCA等の取り組みを誰が権限と責任を持って実行していくのか明記する必要がある。言うまでもなく国家戦略会議（国家戦略室）の仕事であり、各省に対し閣議決定中の明文をもって明確に示す必要がある。

## 2. 規制改革の実行確保について

## ○ 日本再生戦略本文 21 ページ ((2) 政策実行手段の確保)

※ 以下のように修正を検討願います。

### (2) 政策実行手段の確保

施策の重点実施に当たっては、政策目標を達成するために効果的・効率的な手段・方法等を適切に選択して取り組むこととする。

#### ①行政刷新の取組との連携や予算の重点化等

日本再生を実現するための施策を効果的に推進する観点から、行政刷新の取組等と連携しつつ、無駄を省いた効率的な施策の実施、関連する府省の施策連携の促進、類似施策の重複排除とともに、規制改革等を進める。特に、施策を実現するために必要な規制改革の取り組みに当たっては、国家戦略会議の司令塔機能のもと、関係法令の解釈の明確化、関連データの整理などを行い、最大限に速やかな制度改正を措置していくものとする。

同時に、重要度の高い目標を確実に達成していくため、予算等の重点化が可能となるような取組を推進する。

また、厳しい財政状況を踏まえ、財政投融资について、税財源によらない財政対応の重要性を勘案し、積極的な活用を図る。

#### ■改正趣旨

- ・ 規制改革は施策実現で最も重要な実行手段である。しかし、これまでの歴史が示すとおり、規制所管省庁の抵抗などによる最も困難な壁でもある。それを確実に突破していくためには、行政刷新会議と連携しつつ国家戦略会議の司令塔機能のもと、個別の規制について法令の根拠、関連データ等を規制所管省庁から完膚無きまでに吐き出させ、それをもとに合理性と論理性のみにもとづく論点整理を行い、最終判断を政治決断に委ねる仕組みを確立する必要がある。
- ・ なお、この内容は、現在、与党から提出されている「行革法」の中に成長戦略PTの決定を経て盛り込まれている内容であり、当然、この度の再生戦略に盛り込むべきである。

### 3. その他（個別施策）

#### (1) 日本再生戦略本文 31 ページ (重点施策:基礎研究から実用化までの～)

※ 以下の修正を検討願います。

我が国の・・・、科学技術イノベーション政策の司令塔機能を総合科学技術会議を中心としてIT戦略本部、知財戦略本部との連携のもと強化するとともに、・・・

#### ■改正趣旨

- ・どこが司令塔機能を果たすのか明記しないと実効性がない（意味がない）。

### (2) 日本再生戦略本文 32 ページ (重点施策：情報通審議角徹底的活用～)

※ 以下の段落を文末に追加することを検討願います。

これらを進めるに当たり、特に情報通信技術の高度の通用性、連携性、相互依存性等に鑑み、個別施策群の実行により総体として実現を目指す情報通信政策の全体像とそれに至るロードマップの作成と実行を、IT戦略本部との連携を講じつつ国家戦略会議が司令塔機能を担い取り組んで行くものとする。

#### ■改正趣旨

- ・ICTは他の基盤があるレベルまで達していないとこちらの基盤が全然機能しないという例が頻出の有機的政策体系である。従って、その取り組みも省庁別・施策別の蝸壺的ロードマップを排除し、総合ロードマップのもとに体系的かつ計画的なものとすることを確保する必要がある。

### (3) 日本再生戦略本文 25 ページ (グリーン成長戦略)

※ 以下の内容と文言については、環境省に確認済みです。関係省庁の抵抗は私が排除するので相談下さい。

【2020年までの目標】に以下を挿入する。

「公的施設のLED等高効率照明の導入率100%達成」

#### ○ 日本再生に向けた改革工程表 68 ページ

- (1) I 環境の変化に対応した新産業・新市場の創出
2. グリーン成長戦略
  - (2) 基本戦略
- ③需要・供給構造の最適化

省エネ・節電の徹底と産業競争力の維持・新たな市場創出の両立  
に以下を挿入する。

2012 年度に実施すべき事項

「ESCO, リースなどを活用し、公的設備等における初期投資のない「丸ごと LED 導入」の促進、支援及び官民一体となった推進の場の設置」

2020 年までに実現すべき成果目標

「公的施設の LED 等高効率照明の導入率 100%達成」

以上